

地域の経済動向調査報告書

(2024年1月~12月)

2025年3月

陸前高田商工会

目次

I RESASの地域経済データ.....	1
1. 地域経済循環図・生産分析.....	1
(1) 地域経済循環図.....	2
(2) 生産分析.....	4
2. まちづくりマップ・From-to分析 ※旧RESASデータによる.....	8
(1) 滞在人口の月別推移と時間別推移.....	9
(2) 滞在人口の地域別構成割合.....	11
(3) 滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕.....	12
3. 産業構造マップ ※旧RESASデータによる.....	14
(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移.....	14
(2) 産業大分類による全産業の構造.....	15
(3) 卸売業・小売業の年間商品販売額の変化.....	17
II 陸前高田市内来訪者調査.....	18
III 岩手県における最近の景況.....	20
1. 2024年1月から6月の概況.....	20
2. 2024年7月から12月の概況.....	21

I RESASの地域経済データ

当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用し、以下の各マップから、地域の経済動向の把握を試みた。

各マップから把握できる事項

マップ	把握できる事項
地域経済循環マップ>地域経済循環分析・生産分析	陸前高田市の地域経済は何で稼いでいるか等
まちづくりマップ>From-to分析	陸前高田市における人の動き等
産業構造マップ	陸前高田市の産業の現状等

1. 地域経済循環分析・生産分析

地域経済循環図について、2010年と2018年のRESAS改定データ（2024年3月現在）を示す。

生産（付加価値額）は、企業でいえば、粗利益の部分であり、地域の稼ぎを分配する前の「もうけ」の総額を示している。本市では第3次産業の付加価値額が最も多く、2018年データでは5割を占めている。2010年との比較では、第2次産業の割合が高まっており、2010年は127億円（24.4%）、2018年データでは313億円（44.2%）になっている。

分配（所得）では、復興関連交付金等が含まれていることによって、「その他の所得」の市外からの流入が大きくなっている。「雇用者所得（住民の賃金や給料等）」では、2018年データでは39億円が市外からの流入である。これは、市民が市外に勤務して、給料等を本市に持ち帰っている分である。なお、雇用者所得の一人当たりの全国市町村（1,741市区町村）順位は、347位である。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では、68億円が市外に流出している。2010年データでは、逆に56億円が市外から流入していた。

生産分析では、最初に、産業別生産額（総額）と割合をおさえておく。生産額では2次産業が672億円と一番多く、構成割合は54.3%である。次いで3次産業の520億円（42.0%）、1次産業の45億円（3.7%）となっている。

市内産業の構成割合を産業ごとの内訳で見ると、2次産業では、構成割合が高い順に、「建設業」（84.2%）、「食料品」と「その他の製造業」（各4.7%）、「窯業・土石製品」（1.9%）である。

同じく3次産業では、「住宅賃貸業」（17.6%）、「保健衛生・社会事業」（15.3%）、「公務」（13.1%）、「小売業」（12.6%）の順となっている。

(1) 地域経済循環図

※この節で扱うデータについて

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

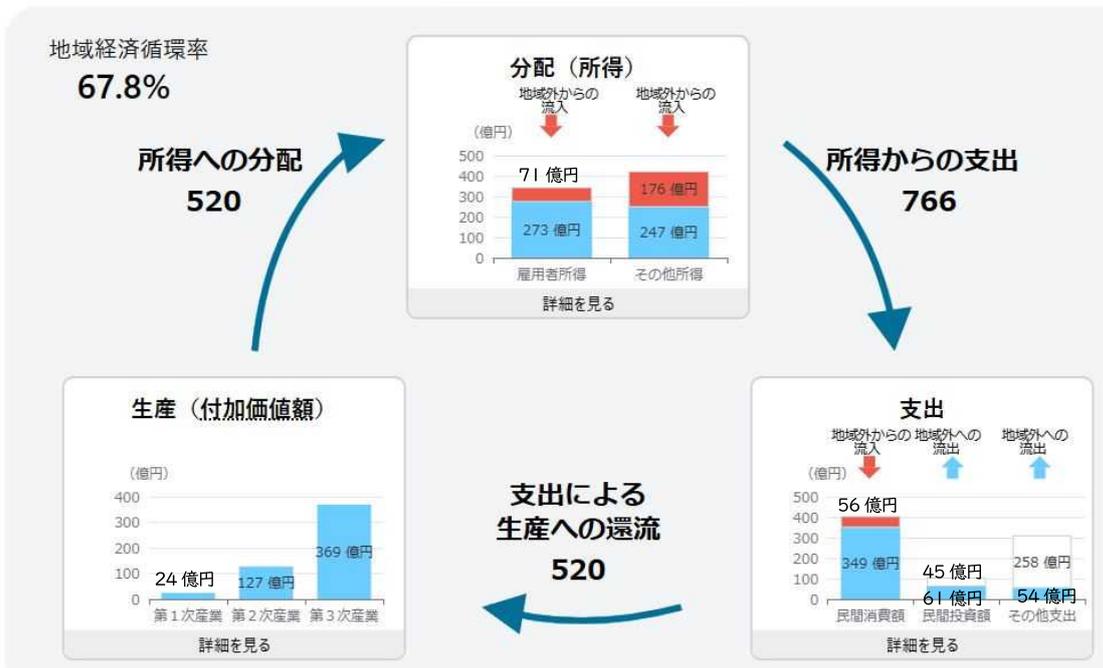
「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

地域経済循環分析

2010年-陸前高田市



生産（付加価値額）

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	166万円	549万円	737万円
付加価値額（一人当たり）順位	1,359位	1,201位	863位

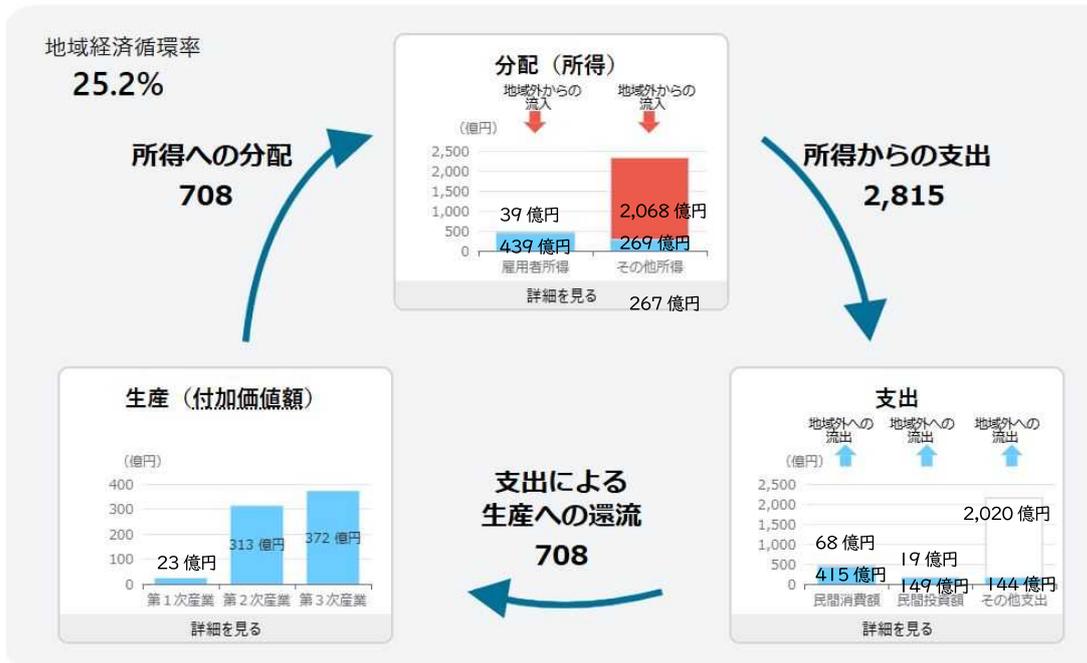
分配（所得）

区分	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	148万円	181万円
所得（一人当たり）順位	1,555位	936位

支出

区分	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	16.1%	-42.3%	-82.7%
支出流出率順位	462位	1,372位	1,134位

地域経済循環分析
2018年-陸前高田市



生産 (付加価値額)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	238万円	1,069万円	833万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	952位	499位	687位

- 「生産 (付加価値額)」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金助から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。
- 地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額 (労働生産性) を表で把握することができます。
- 順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位では全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

分配 (所得)

区分	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	255万円	1,245万円
所得 (一人当たり) 順位	347位	11位

- 「分配 (所得)」では、地域産業が稼いだ付加価値額などのように所得として分配されたかを把握することができます。
- 「分配 (所得)」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財源所得、企業所得、交付税、社会保険給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。
- 各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。
- 地域内の住民・企業等が稼く所得より、地域内の産業が分配する所得が多い場合は、その差額赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。
- 逆に、地域内の住民・企業等が稼く所得より、地域内の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。
- 上記の表では、人口一人当たりの雇用者所得及びその他所得を把握することができます。
- 表で確認されている順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位では全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

支出

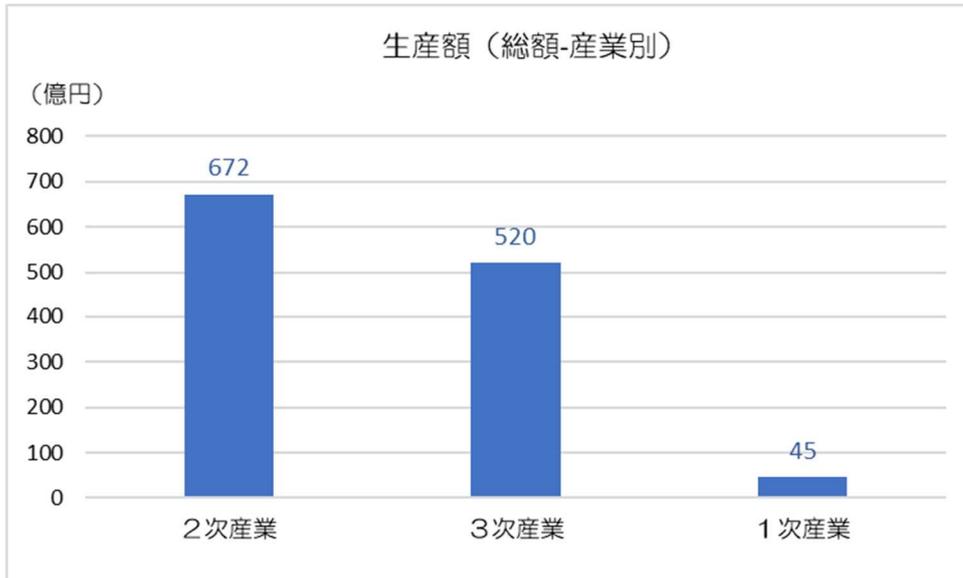
区分	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-14.2%	-11.1%	-93.3%
支出流出率 順位	1242位	702位	1402位

- 「支出」では、地域内の住民・企業等が消費された所得などのように使われたかを把握することができます。
- 「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。
- 各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。
- 地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金助が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。
- 逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金助が多い場合は、その差額赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。
- 上記の表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出金額の比率を示す「支出流出率」を把握することができます。
- 表で確認されている順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位では全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

資料：RESAS>地域経済循環マップ>地域経済循環分析

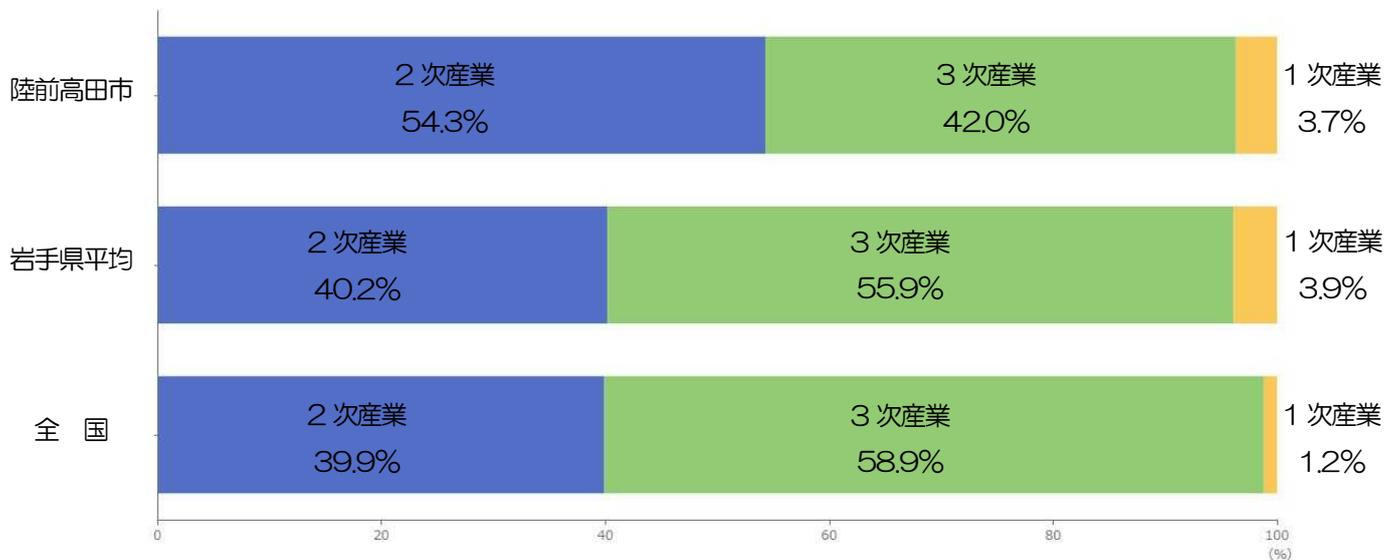
(2) 生産分析

①地域内産業の生産額（総額-産業別）（2018年）



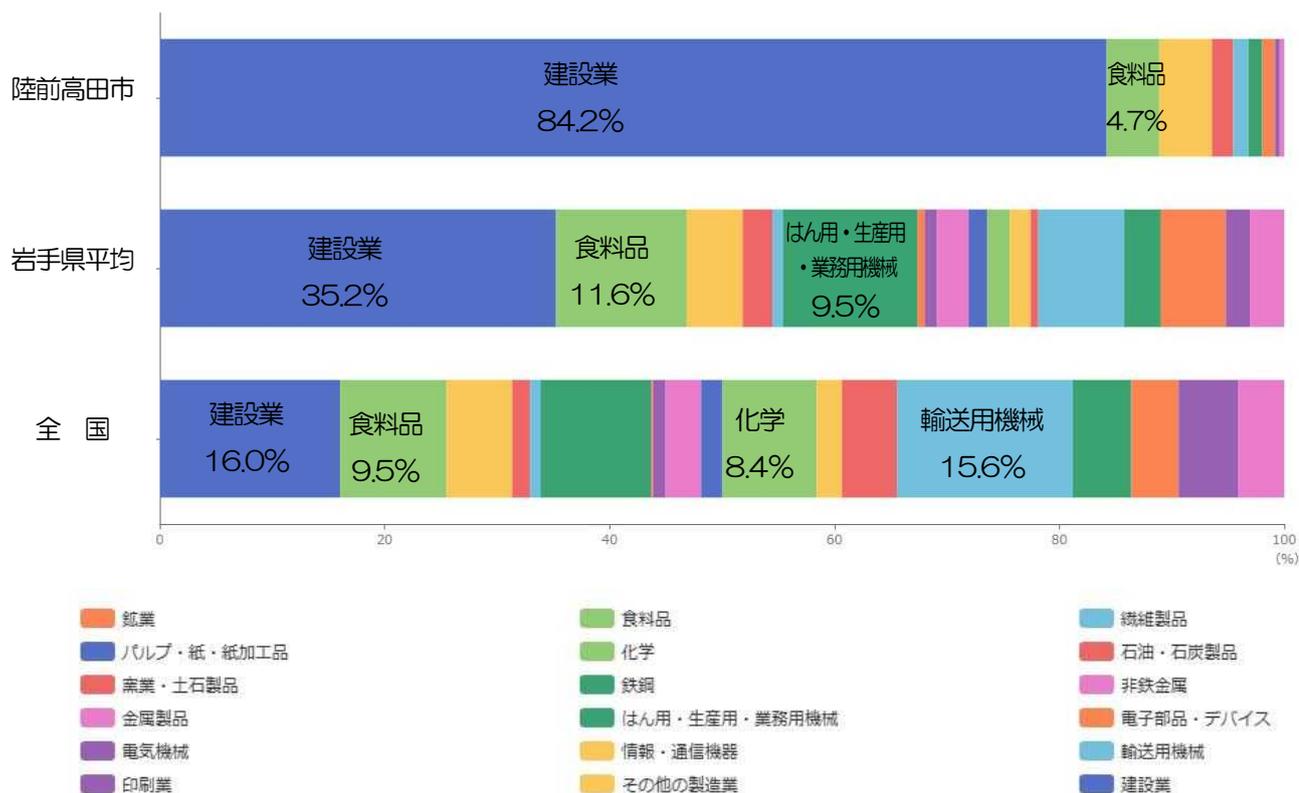
資料：RESAS>地域経済循環マップ>生産分析〔産業別の分布を見る〕

②地域内産業の構成割合—生産額（総額）（2018年）



資料：RESAS>地域経済循環マップ>生産分析〔地域内産業の構成を見る〕

③地域内産業の構成割合—生産額（総額）（2018年）〈産業ごとの内訳：2次産業〉



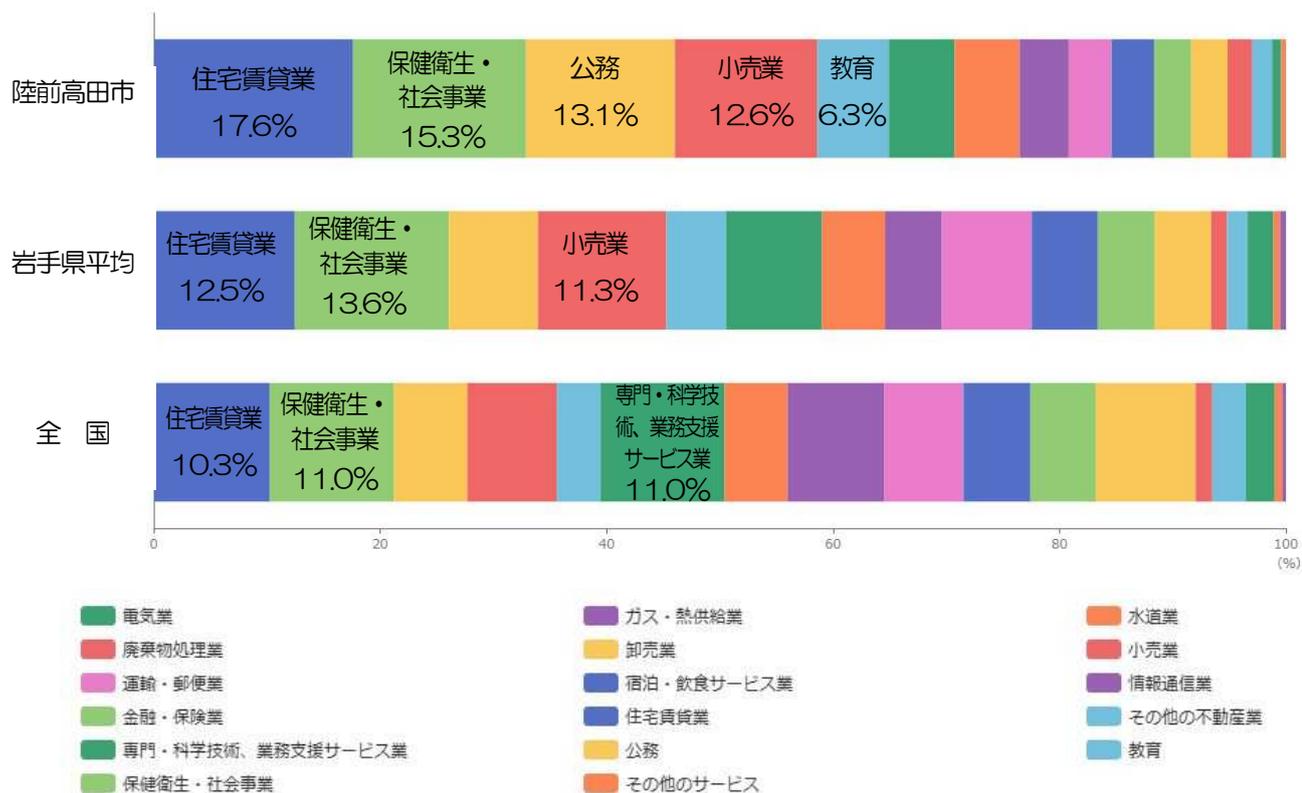
グラフ内数値一覧（単位：％）

	陸前高田市	岩手県平均	全国
建設業	84.2	35.2	16.0
食料品	4.7	11.6	9.5
その他の製造業	4.7	5.0	5.8
窯業・土石製品	1.9	2.7	1.6
繊維製品	1.3	0.9	0.9
はん用・生産用・業務用機械	1.2	11.9	9.8
鉱業	1.1	0.7	0.2
印刷業	0.4	1.1	1.1
金属製品	0.4	2.8	3.2
パルプ・紙・紙加工品	-	1.7	1.9
化学	-	2.0	8.4
情報・通信機器	-	1.9	2.3
石油・石炭製品	-	0.7	4.9
輸送用機械	-	7.6	15.6
鉄鋼	-	3.3	5.2
電子部品・デバイス	-	5.8	4.2
電気機械	-	2.2	5.3
非鉄金属	-	3.0	4.1

割合（％）

資料：RESAS>地域経済循環マップ>生産分析〔地域内産業の構成を見る〕

④地域内産業の構成割合—生産額（総額）（2018年）〈産業ごとの内訳：3次産業〉



グラフ内数値一覧（単位：％）

	陸前高田市	岩手県平均	全国
住宅賃貸業	17.6	12.5	10.3
保健衛生・社会事業	15.3	13.6	11.0
公務	13.1	7.9	6.5
小売業	12.6	11.3	7.9
教育	6.3	5.3	3.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	5.8	8.5	11.0
その他のサービス	5.7	5.6	5.6
情報通信業	4.3	5.0	8.5
運輸・郵便業	3.8	7.9	7.0
宿泊・飲食サービス業	3.8	5.8	5.9
金融・保険業	3.3	5.0	5.8
卸売業	3.2	5.0	8.8
廃棄物処理業	2.2	1.4	1.5
その他の不動産業	1.8	1.8	3.0
電気業	0.8	2.3	2.6
水道業	0.4	0.6	0.6
ガス・熱供給業	-	0.5	0.3

割合（％）

資料：RESAS>地域経済循環マップ>生産分析〔地域内産業の構成を見る〕

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2. まちづくりマップ・From-to 分析 ※旧 RESAS データによる

本市内の滞在人口について、1年分のデータが公表されている2022年の月別推移をみると、平日の日中（10時、14時）は、8月を除いて、滞在人口が、国勢調査人口より少なくなっている。どの時間帯も、8月は、平日・休日ともに、滞在人口が多くなっている。

2022年4月、8月、10月の20時の滞在人口に山ができています。4月29日開催の「三陸花火大会」、8月7日開催の「下矢作灯籠七夕」、10月8日に開催された「三陸花火競技大会」による人の流れが影響したと思われる。

時間による推移を、2022年6月と2023年6月のデータよりみると、平日昼間（10時・14時）の滞在人口率が低くなっている。休日では、2022年は国勢調査人口とほぼ同数で推移しているが、2023年では、昼間（10時・14時）の滞在人口は増えている。

そこで、滞在人口を地域別構成割合でみてみる。ここでは、RESAS データで最も直近となる2023年6月（夏季）と、半年前の2022年12月（冬季）に焦点を当てた。

滞在人口率が1.0倍以上となるのは、冬季では休日の男女共に、夏季では休日の男女共にと平日の男性で見られる。

また、年間を通して、最も滞在人口が高くなる8月の休日日中（10時と14時）の滞在者の居住地別グラフを直近データとなる2022年で示した。

滞在者のうち95%程が岩手県内からで、県外からの滞在人口割合は5%程度である。県内からの内訳をみると、県内の9割近くが本市の滞在人口で、4%程度が大船渡市、2%が盛岡市の順となっている。県外では、宮城県気仙沼市が23~25%と最も多く、次いで仙台市の各区となっている。

※この節で扱うデータについて

【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

【注記】

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

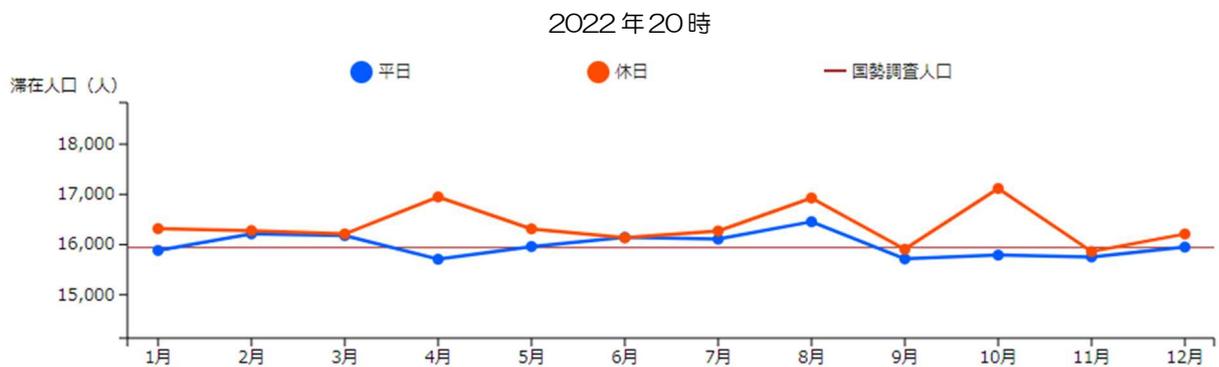
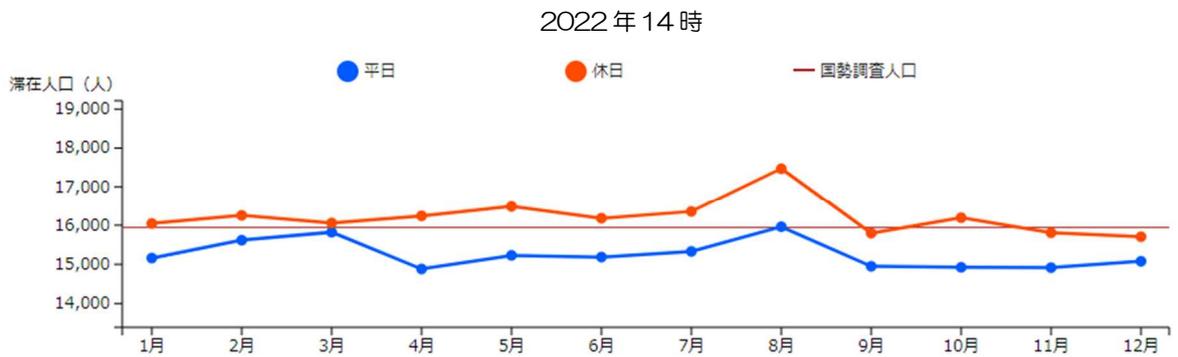
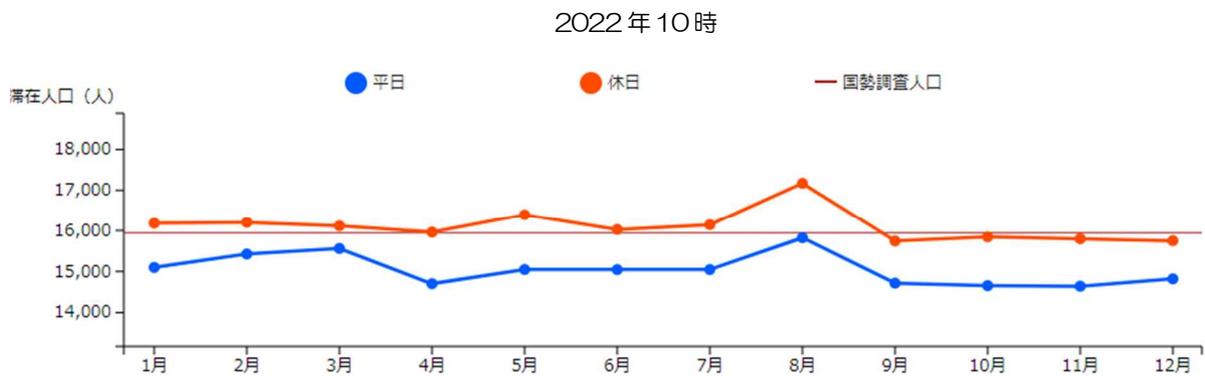
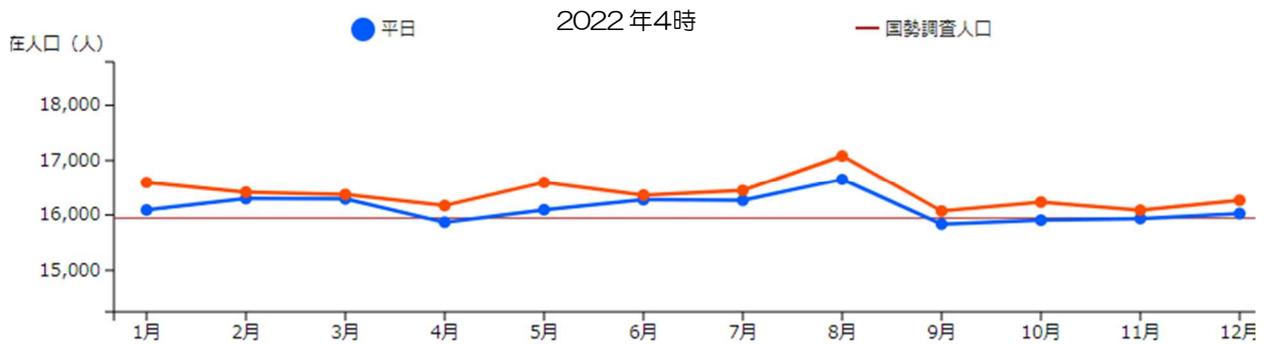
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

ここでいう「国勢調査人口」とは、表示対象に指定した性別・年代の人口であり、当該自治体における総人口ではない。

© 2017 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

(1) 滞在人口の月別推移と時間別推移

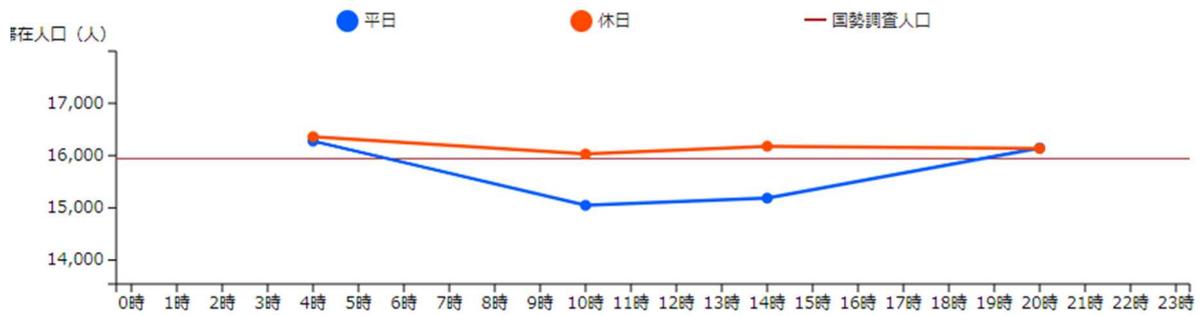
滞在人口の月別推移：岩手県陸前高田市
 総数（15歳以上90歳未満）／（国勢調査人口：15,941人）



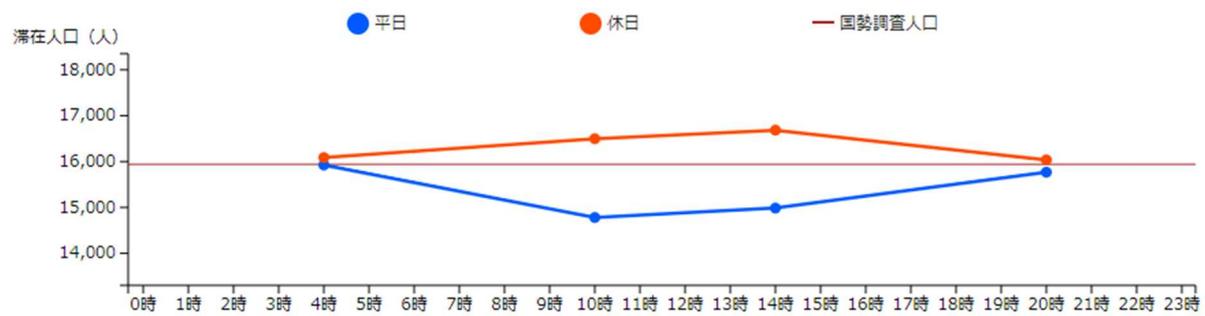
資料：RESAS>まちづくりマップ>滞在人口率

滞在人口の時間別推移：岩手県陸前高田市
 総数（15歳以上90歳未満）／（国勢調査人口：15,941人）

2022年6月



2023年6月



資料：RESAS>まちづくりマップ>滞在人口率

(2) 滞在人口の地域別構成割合

滞在人口の地域別構成割合について、RESAS データで最も直近となる2023年6月(夏季)と、半年前の2022年12月(冬季)を整理した。

なお、以下の表においては、いずれも、2020年の国勢調査人口で集計している(男性：7,790人、女性：8,151人、総数：15,941人)。

① 2022年12月(冬季)

10時	滞在人口(人)						地域区分割合と滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内/割合	6,793	7,398	14,191	7,260	7,752	15,012	92.80	93.60	93.21	91.22	92.36	91.81
県外/割合	527	506	1,033	699	641	1,340	7.20	6.40	6.79	8.78	7.64	8.19
合計/滞在人口率	7,320	7,904	15,224	7,959	8,393	16,352	0.94	0.97	0.96	1.02	1.03	1.03

14時	滞在人口(人)						地域区分割合と滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内/割合	6,887	7,510	14,397	7,186	7,666	14,852	91.91	92.99	92.47	90.70	91.48	91.10
県外/割合	606	566	1,172	737	714	1,451	8.09	7.01	7.53	9.30	8.52	8.90
合計/滞在人口率	7,493	8,076	15,569	7,923	8,380	16,303	0.96	0.99	0.98	1.02	1.03	1.02

② 2023年6月(夏季)

10時	滞在人口(人)						地域区分割合と滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内/割合	6,765	7,310	14,075	7,559	7,854	15,413	86.64	95.51	91.03	83.26	95.20	88.94
県外/割合	1,043	344	1,387	1,520	396	1,916	13.36	4.49	8.97	16.74	4.80	11.06
合計/滞在人口率	7,808	7,654	15,462	9,079	8,250	17,329	1.00	0.94	0.97	1.17	1.01	1.09

14時	滞在人口(人)						地域区分割合と滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内/割合	6,818	7,404	14,222	7,524	7,822	15,346	79.70	95.92	87.39	78.75	93.80	85.77
県外/割合	1,737	315	2,052	2,030	517	2,547	20.30	4.08	12.61	21.25	6.20	14.23
合計/滞在人口率	8,555	7,719	16,274	9,554	8,339	17,893	1.10	0.95	1.02	1.23	1.02	1.12

資料：RESAS>まちづくりマップ>From-to分析(滞在人口)

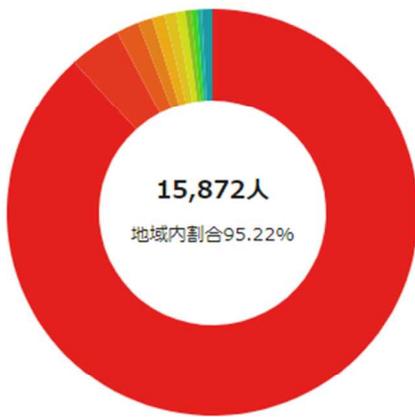
(3) 滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕

総数（15歳以上90歳未満）
2022年8月 休日
（国勢調査人口：15,941人）

【10時】

滞在人口合計：16,669人
（滞在人口率：1.05倍）

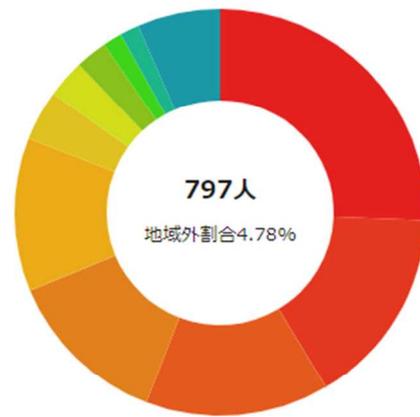
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 岩手県陸前高田市 14,009人 (88.26%)
- 2位 岩手県大船渡市 646人 (4.07%)
- 3位 岩手県盛岡市 281人 (1.77%)
- 4位 岩手県奥州市 181人 (1.14%)
- 5位 岩手県一関市 161人 (1.01%)
- 6位 岩手県住田町 145人 (0.91%)
- 7位 岩手県北上市 111人 (0.70%)
- 8位 岩手県花巻市 75人 (0.47%)
- 9位 岩手県釜石市 69人 (0.43%)
- 10位 岩手県滝沢市 61人 (0.38%)
- その他 133人 (0.84%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

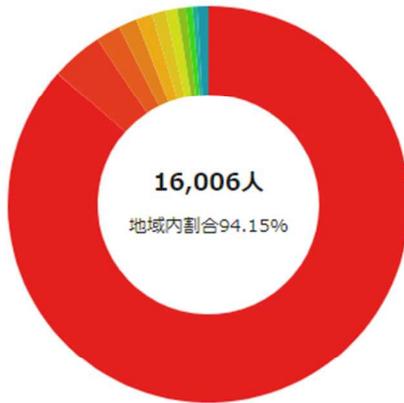
- 1位 宮城県気仙沼市 204人 (25.60%)
- 2位 宮城県仙台市青葉区 126人 (15.81%)
- 3位 宮城県仙台市太白区 115人 (14.43%)
- 4位 宮城県仙台市泉区 103人 (12.92%)
- 5位 宮城県仙台市宮城野区 97人 (12.17%)
- 6位 宮城県仙台市若林区 32人 (4.02%)
- 7位 埼玉県新座市 24人 (3.01%)
- 8位 埼玉県川口市 20人 (2.51%)
- 9位 埼玉県ふじみ野市 12人 (1.51%)
- 10位 宮城県登米市 12人 (1.51%)
- その他 52人 (6.52%)

【14時】

滞在人口合計：17,001人

(滞在人口率：1.07倍)

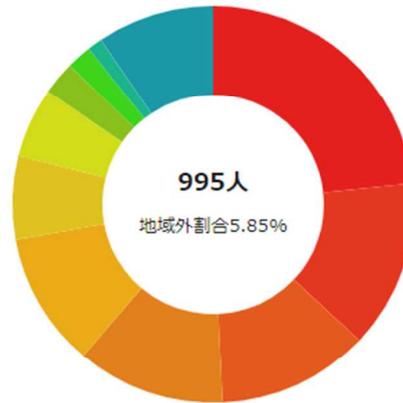
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 岩手県陸前高田市 13,842人 (86.48%)
- 2位 岩手県大船渡市 669人 (4.18%)
- 3位 岩手県盛岡市 320人 (2.00%)
- 4位 岩手県一関市 237人 (1.48%)
- 5位 岩手県奥州市 210人 (1.31%)
- 6位 岩手県住田町 179人 (1.12%)
- 7位 岩手県北上市 150人 (0.94%)
- 8位 岩手県花巻市 111人 (0.69%)
- 9位 岩手県釜石市 84人 (0.52%)
- 10位 岩手県宮古市 61人 (0.38%)
- その他 143人 (0.89%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 宮城県気仙沼市 232人 (23.32%)
- 2位 宮城県仙台市青葉区 136人 (13.67%)
- 3位 宮城県仙台市太白区 122人 (12.26%)
- 4位 宮城県仙台市宮城野区 119人 (11.96%)
- 5位 宮城県仙台市泉区 109人 (10.95%)
- 6位 宮城県仙台市若林区 67人 (6.73%)
- 7位 埼玉県新座市 57人 (5.73%)
- 8位 宮城県登米市 27人 (2.71%)
- 9位 青森県八戸市 20人 (2.01%)
- 10位 東京都練馬区 12人 (1.21%)
- その他 94人 (9.45%)

3. 産業構造マップ ※旧 RESAS データによる

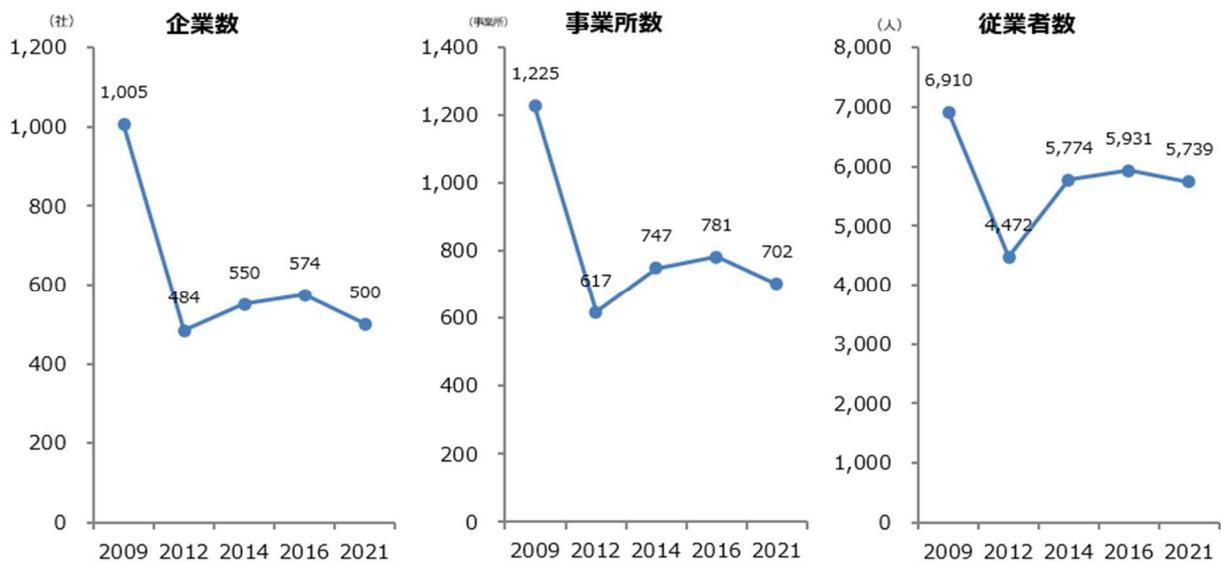
企業数・事業所数・従業者数の推移をみると、震災前 1,000 社余りあった企業数は、震災後 5 割未満にまで落ち込み、2016 年時点で 6 割近くの 574 社まで戻っている。しかし、2021 年時点では 500 社と減少している。事業所数と従業者数の推移をみても同様の傾向があり、2021 年時点で事業所数は 702 事業所（2009 年時点の約 57%）、従業者数は 5,739 人（2009 年時点の約 83%）である。

産業大分類による全産業の構造を、企業数（企業単位）でみると、最も割合が高い産業は「卸売業・小売業」で、全産業の 22.4%を占めている。次いで「建設業」の 16.2%、「生活関連サービス業・娯楽業」の 13.0%となっている。

また、付加価値額（企業単位）でみると、最も割合が高い産業は「建設業」で、全産業の 33.1%を占めている。次いで「製造業」の 19.9%、「医療・福祉」の 18.2%となっている。

全産業の中で、最も企業数の割合が高かった「卸売業・小売業」の年間商品販売額の変化をみると、2014 年、2016 年時点では、卸売業の販売額が小売業の販売額より多くなっているが、2021 年時点では小売業の販売額が卸売業の販売額を上回った。また、事業所数は 2021 年時点で、2012 年の 167%となっている。

(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移



【出典】

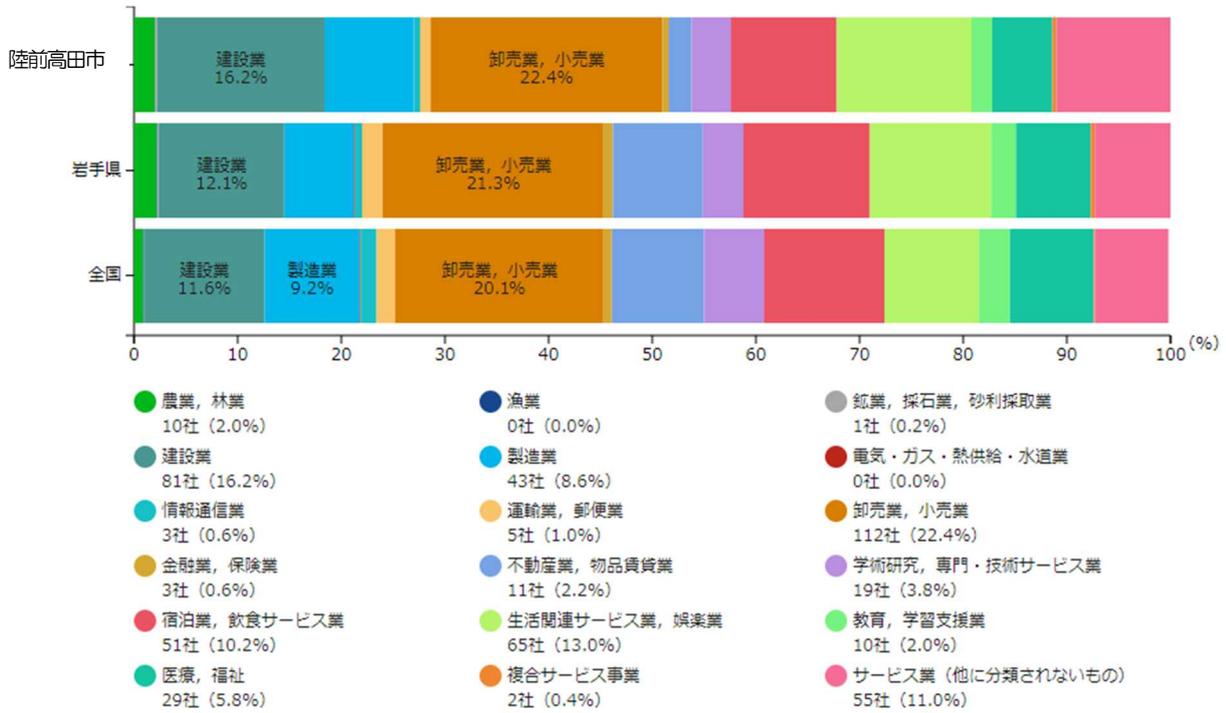
総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】

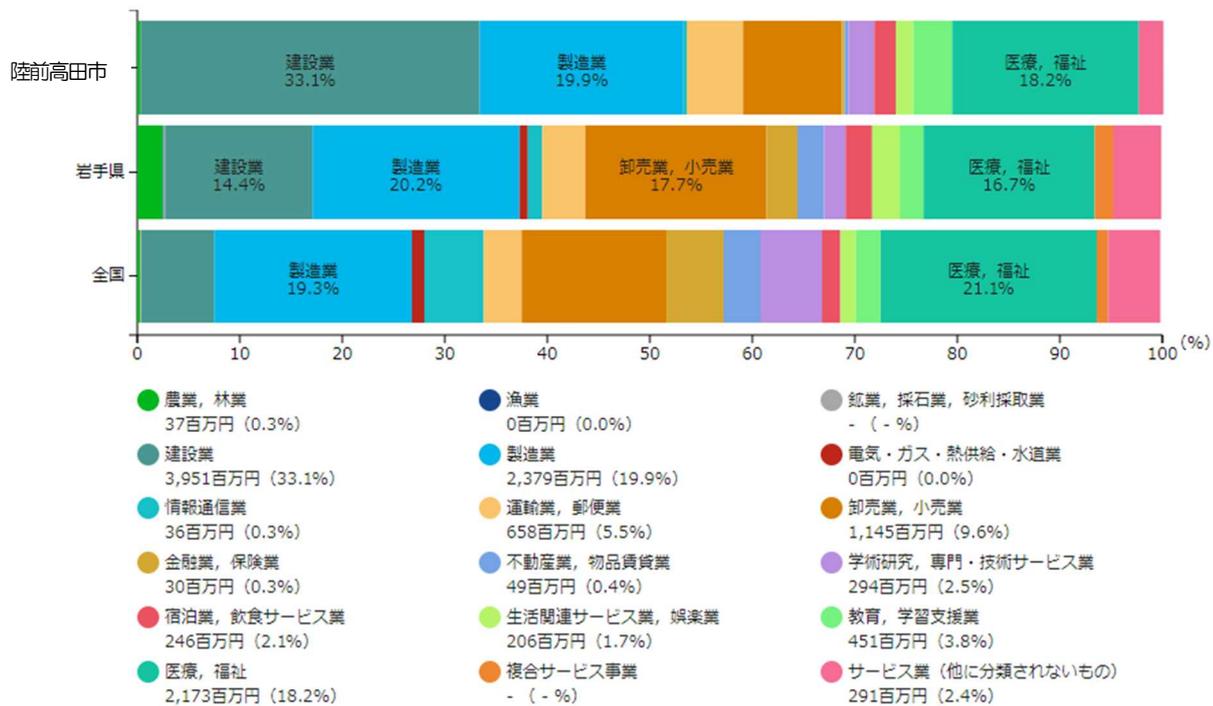
企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

(2) 産業大分類による全産業の構造

企業数（企業単位）でみる
2021年



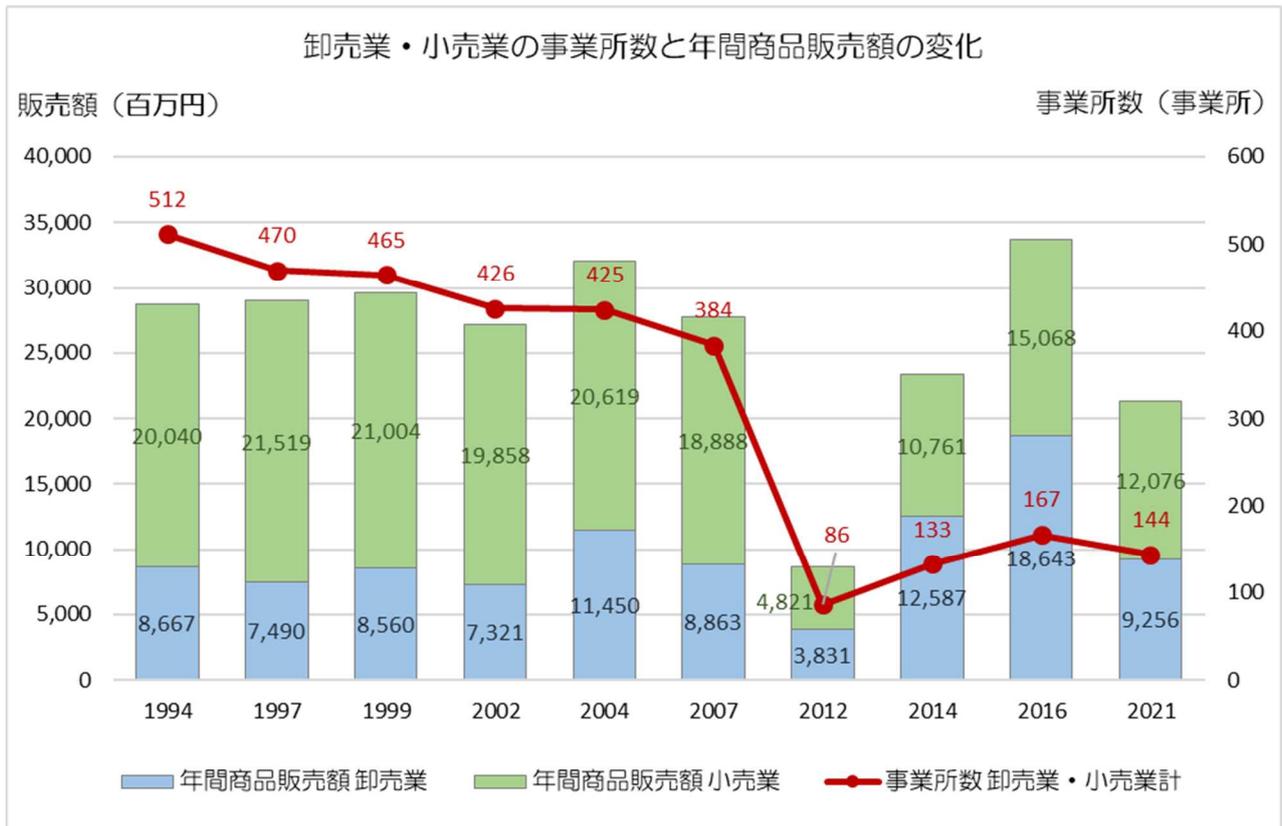
付加価値額（企業単位）でみる
2021年



【出典】

総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(3) 卸売業・小売業の年間商品販売額の変化



【出典】

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」より再編加工

Ⅱ 陸前高田市内来訪者調査

陸前高田市内への人の流れの参考として、道の駅高田松原への入込客数をみると、下の表の通りである。

道の駅高田松原は、2019（令和元）年9月22日にオープンした。その後、1月には、新型コロナウイルスの感染者が国内でも確認され、緊急事態宣言が出されるなど、コロナ禍での行動制限のある生活が続いたものの、オープン以来、2023（令和5）年まで入込客数は増え続けている。2024（令和6）年は、前年を下回ったものの、60万人回台で推移した。

これまでの、各月入込客数の平均値をみると、平均値が最も高いのは8月であり、最も低い値は1月である。
オープン以来の最高値は、2023年8月の、96,200人回である。

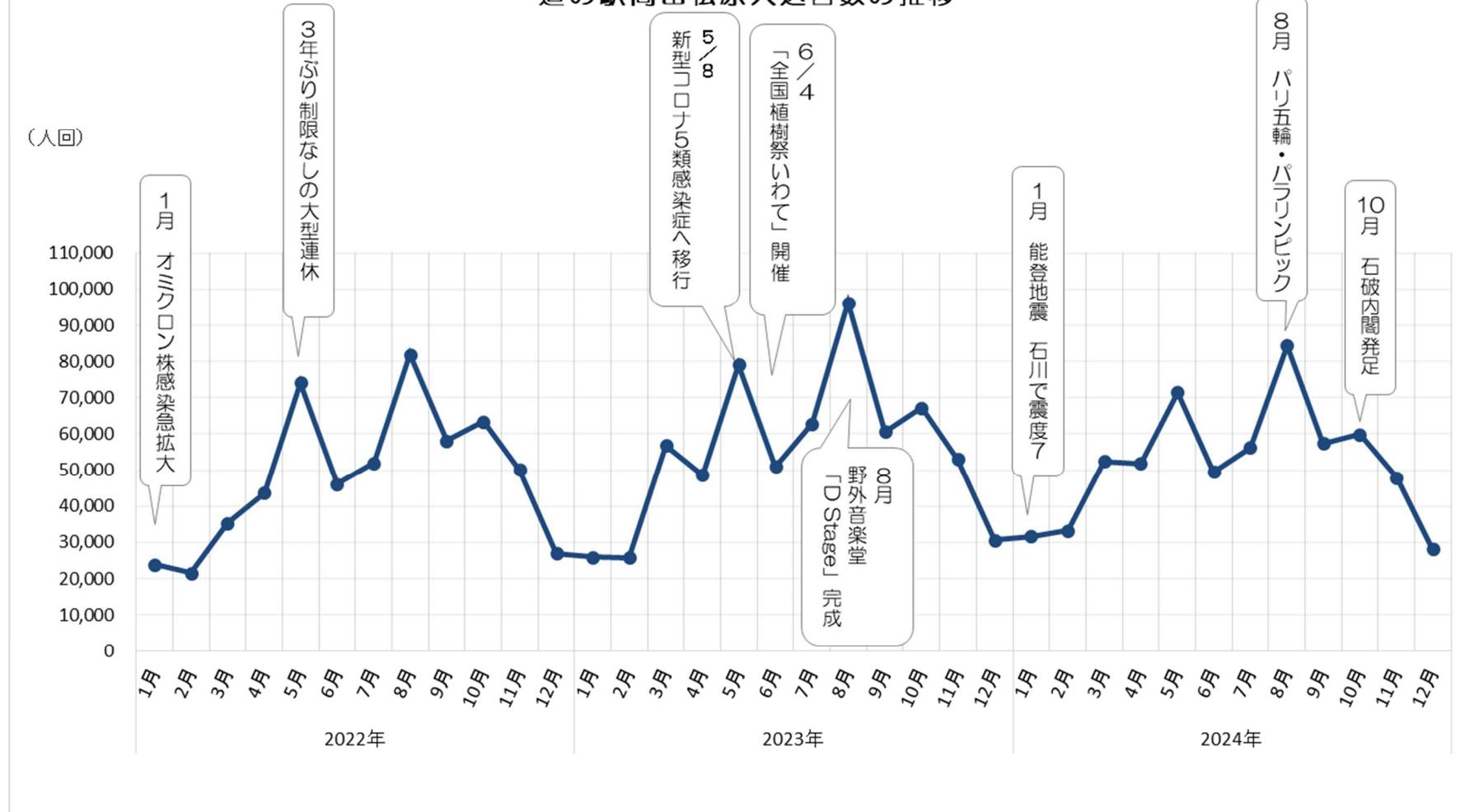
次ページに、3年分の推移をグラフに示した。

道の駅高田松原入込客数

（人回）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2019年	—	—	—	—	—	—	—	—	38,800	86,000	77,300	45,600	247,700
2020年	45,200	40,400	61,300	10,200	7,500	34,800	39,600	55,000	44,300	48,500	52,400	26,500	465,700
2021年	15,530	40,400	53,130	42,860	60,200	40,500	59,300	56,300	33,700	55,400	58,600	34,400	550,320
2022年	23,900	21,500	35,300	43,600	74,100	46,200	52,000	81,900	58,100	63,500	50,100	27,000	577,200
2023年	25,900	25,800	56,900	48,600	79,110	51,000	62,800	96,200	60,600	67,200	53,100	30,600	657,810
2024年	31,700	33,300	52,400	51,900	71,500	49,500	56,300	84,400	57,500	59,900	47,900	28,100	624,400
各月平均	28,446	32,280	51,806	39,432	58,482	44,400	54,000	74,760	48,833	63,417	56,567	32,033	

道の駅高田松原入込客数の推移



Ⅲ 岩手県における最近の景況

岩手県内経済の状況について、いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社の『リサーチレポート』から、「岩手県内企業景況調査」を抜粋、要約すると、以下のとおりである。

1. 2024年1月から6月の概況

●県内企業における業況判断では、景況感は全体として悪化が続く

1～3月の県内経済は、県内企業における業況判断 BSI^{*}の現状判断は、2024年4月時点で、前回調査（2024年1月）から、1.1ポイント低下の▲30.8と3期連続の悪化となった。

物価上昇が企業の収益面の重しとなっている傾向が続くほか、円安の進行や賃上げに伴う人件費の増加など、更なるコストの上昇を背景とした収益の圧迫などから、景況感の悪化につながったものとみられる。

雇用人員 BSI の現状判断は、前回から 2.4ポイント低下の▲32.1となり、マイナス幅が拡大し、再び人手不足感が強いものとなった。

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が 61.1%と最も高い割合となり、次いで「人件費の増加」が 48.1%、「従業員の確保難」が 43.8%などとなった。

2024年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」割合は 71.8%で、前年を下回ったものの7割以上を占めており、物価の高騰や人手不足などを背景とした賃上げの動きが継続しているとみられる。

4～6月の県内経済は、県内企業における業況判断 BSI の現状判断は、2024年7月時点で、前回調査（2024年4月）から、1.4ポイント低下の▲32.2と4期連続の悪化となった。

前回調査同様の影響があるほか、物流の「2024年問題」も加わる中で、企業の収益環境は厳しい状況が続いていることから、景況感は全体として悪化の動きになったとみられる。

雇用人員 BSI の現状判断は、前回から 2.8ポイント上昇の▲29.3となった。今回調査では、製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小したものの、依然として人手不足は多くの企業で課題となっている。

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く 67.8%となり、次いで「人件費の増加」が 54.0%、「従業員の確保難」が 47.1%などとなった。

物流の「2024年問題」について、経営への全体的な影響は「どちらかと言えば悪い影響がある」とする回答が 42.3%で最も多く、「悪い影響がある」（20.2%）と合わせると、6割を超える企業が経営にマイナスの影響があるとしている。

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

- 企業の業績等に関する判断を指標化したもの。「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値。

2. 2024年7月から12月の概況

●県内企業における業況判断では、景況感は悪化から持ち直しの動き

7～9月の、県内企業における業況判断 BSI の現状判断は、2024年10月時点で、前回調査（2024年7月）から、7.1ポイント低下の▲39.3となり、5期連続の悪化となった。

円安や人件費の上昇のほか、物流の「2024年問題」などのコスト負担の増加が収益面の重しとなったほか、人手不足感の強まりなどから、景況感は全体として悪化の動きにつながったものとみられる。

雇用人員 BSI の現状判断は、前回から10.7ポイント低下の▲40.0となり、マイナス幅が再び拡大する結果となり、企業の強い人手不足感が示された。

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く71.3%となり、次いで「人件費の増加」が65.0%、「従業員の確保難」が50.6%などとなり、コストの増加が経営の下押し圧力を強めていることが窺われる。

10～12月の本県経済は、県内企業における業況判断 BSI の現状判断は、2025年1月時点で、前回調査（2024年10月）から、13.7ポイント上昇の▲25.6となり、6期ぶりの改善となった。

物価の高騰や人件費の増加などによるコスト負担の上昇が続いているものの、全体として人手不足感がやや弱まったほか、企業の収益環境は改善が示されたことなどから、景況感は持ち直しの動きにつながったとみられる。

雇用人員 BSI の現状判断は、前回から3.8ポイント上昇の▲36.2となった。2期ぶりに不足感が弱まったものの、BSIのマイナス幅は依然として大きく、また、経営上の問題点の内容と照らし合わせてみても、引き続き企業の人手不足感が強い状況となっている。

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く66.3%となり、次いで「人件費の増加」が64.4%、「従業員の確保難」が46.9%などとなり、原材料や人件費などのコストの上昇が、経営の重しとして顕著に表れているといえよう。